

事業名	子育て応援券支給事業	総事業費	5,292 千円
-----	------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		経済的負担の軽減
事業の実績 と 成果	取組内容	保護者からの申請→支給決定→応援券支給→市内の契約店舗で乳幼児の衣食にかかる商品と交換→契約店舗から前月分請求書の受取→支払
	成 果	支給額は少額であるが、市をあげて子育てを応援しようという姿勢に感謝の声が寄せられている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	出生数が年々減少していることも踏まえ、令和2年度から支給額の増額を行った。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	子育て世帯が減少する中、子どもの出生及び1歳到達をお祝いすることで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、子育てしやすい環境整備を行なうものとして定着してきている。同時に、商品券方式であるため子どもの衣食に直結する消費が市内でなされるため効果的であると考え。 出産祝い金制度創設の議論もあったことから、令和2年度から出生時の支給額の増額を図っている。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	子育て世帯を効果的に支援する仕組みとして有効な取り組みとして継続していく。
-----------	---------------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	子育て世帯支援給付金支給事業
-----	----------------

総事業費	23,088 千円
------	----------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育て世帯の経済的負担が軽減される
事業の実績 と 成果	取組内容	申請書・案内等の送付 → 保護者からの申請 → 支給決定 → 給付金支給 特別定額給付金のデータを利用することで、振込口座の確認が容易に行えた。
	成 果	新型コロナウイルス感染症対策に緊急に実施する事業であり、当面の経済的負担の軽減を図ることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	事業終了前における未申請世帯への連絡等に時間がかかった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の交付金を用いて、市の独自施策として行ったが、特別定額給付金のデータを活用するなど、 受給者の負担を可能な限り軽減した上で給付をすることができた。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	令和2年度単年度事業により事業終了
-----------	-------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	新生児臨時特別定額給付金支給事業
-----	------------------

総事業費	23,088 千円
------	----------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図			子育て世帯の経済的負担が軽減される
事業の実績 と 成果	取組内容	申請書・案内等の送付又は出生届け出の際に案内 → 保護者からの申請 → 支給決定 → 給付金支給	
	成 果	新型コロナウイルス感染症対策に緊急に実施する事業であり、当面の経済的負担の軽減を図ることができた。	

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	特になし。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の交付金を用いて、市の独自施策として行ったが、子育て世帯支援給付金支給事業と同様、受給者の負担を可能な限り軽減した上で給付をすることができた。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	令和2年度単年度事業により事業終了
-----------	-------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	療育等支援事業	総事業費	397 千円
-----	---------	------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育てへの不安を軽減する
事業の実績 と 成果	取組内容	保健センターで実施される健診等を通じ、支援が必要と思われる児童の保護者へ療育支援教室参加を呼びかけ、支援の方向性を定める。
	成 果	相談員による遊びの提供の中で、児童ひとりひとりの発育状況について、保健師等と情報共有し、個々に見合った支援に繋げることができる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	コスモス教室は参加者は少ないが、子育て相談員への負担は大きい。母子保健部署（健康保険課）と福祉事務所で、療育支援に関してお互いの関わり方を協議する必要がある。併せて、子育て世代包括支援センターの設置に向けての協議の中で事業内容の整理を行う。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	子供の発育に不安を抱える保護者に療育支援教室の開催等を通じて、その不安の解消の一つになっていると感じている。 医療・保健分野との連携が欠かせないところであるので、令和3年度末に向けて、子育て世帯包括支援センター等の体制の在り方の検討を通じて整理を行っていきたい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	支援を必要とする特性のある児童への関わり方やその方法等、庁内外関係部署、担当者間での調整を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	ファミリー・サポート・センター事業
-----	-------------------

総事業費	201 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		安心して働くことができる。 育児の不安感を解消することができる。
事業の実績 と 成果	取組内容	地域において「育児」の援助を行う者と援助を依頼する者が行う相互援助活動を支援する。
	成 果	援助を必要としている方が安心して利用できる制度として定着しつつあり、送迎等の援助活動が多かった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	安心して預けられるという声が寄せられる一方、援助を行う方については、他人の子どもを預かることへの抵抗感から会員登録が進まない状況がある。令和元年度から幼児教育・保育の無償化により、子育てのための施設等利用給付事業の対象施設となったが、保育の必要性がある利用者がいなかったため、無償化の実績はなかった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	育児の援助をする者（まかせて会員）と援助の依頼をする者（おねがい会員）のマッチングを行う事業であるが、まかせて会員の固定化・高齢化がみられ、会員増の取組が求められる。 預かりの場を子育て支援センターで行うことで、まかせて・おねがいのそれぞれの会員の安心感が増すようであるので、今後も適切なマッチングとともに、預かりの場の選定を行い、「あずけやすい」「あずかりやすい」環境整備に努めたい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	預かり会員の確保を行い、増員を目指す。預かり場所の確保についても検討していく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域子育て支援センター事業	総事業費	8,190 千円
-----	---------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		気軽に相談できる場を提供することにより、育児不安等を解消する。 集いの場や親子のふれあい遊びを提供する。
事業の実績 と 成果	取組内容	子育て相談員2名を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
	成 果	少子化・核家族化の進行や、また、地元で親族がいない転入者等、育児不安や支援を必要とする家庭からの相談件数が増加傾向にある。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	子育て支援センター内の業務については、移設に関する協議も含め、環境改善の検討が必要。ほかに、療育支援に係る事業について子育て世帯包括支援センター設置に向けて関係課と検討する。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	気軽に相談できる場を提供することにより、育児不安等を解消するとともに、集いの場や親子のふれあい遊びを提供する事業であるが、リピーターも増え、定着してきているところであったが、コロナ禍により利用者は目減りしている。 介護や療養などの理由でフルタイムの相談員の欠員が生じており、パートタイム、日雇いの相談員で対応している。対応にあたった相談員は、センター設立当初から関わっている方々であるため支障なく運営してきたが、令和3年度において常勤2名が確保できたので、更なる充実に努めたい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	地域全体で子育てを支援する基盤の強化を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	子ども医療費助成事業	総事業費	25,180 千円
-----	------------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進
事業の実績 と 成果	取組内容	受給資格者証に関する事務（登録申請書・変更届・再交付申請書の受付、発行） 助成金支払事務（内容審査、助成決定、通知発送等） 補助金申請事務
	成 果	助成年齢を18歳までに拡大したこと、非課税世帯の未就学児の現物給付が始まったことに感謝の声もきかれる。 今年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念して、受診控えがあったのか申請件数、支給額ともに例年に比べて低い実績となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	助成年齢の引き上げや一部の対象者への現物給付の開始等で制度は保護者にとってよりよいものとなっているが、それにともないコンビニ受診等が増えないように、自治体としても広報していく必要があると思われる。令和3年度より現物給付の対象が18歳まで拡大される見込み。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担金を助成する事業であり、子育て世帯の転入者等が好意的反応を見せる事業の一つである。 平成30年10月診療分からは非課税世帯の未就学児分の県内医療機関での現物給付が始まったが、令和3年4月から18歳まで拡大することとなっている。変化に対してしっかりと対応したい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	助成年齢の引き上げや一部の対象者への現物給付の開始等、子育て世帯への経済支援策として充実してきている。今後も県の動向を見据えながら、事業を行っていく。
-----------	---

【参考資料】	
※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明